多古町保育士等養成修学資金貸付条例施行規則

(趣旨)

第1条 この規則は、多古町保育士等養成修学資金貸付条例(令和6年多古町条例第18号。以下「条例」という。)の施行に関し、必要な事項を定めるものとする。

(施設等)

第2条 条例第1条に規定する規則で定める施設(以下「認定こども園等」という。)は、次に掲げる施設とする。

- (1) 児童福祉法(昭和22年法律第164号。以下「法」という。)第39条第1項に規定する保育所
- (2) 就学前の子どもに関する教育・保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成18年法律第77号)第2条第6項に規定する認定こども園
- (3) 法第6条の3第7項及び第9項から13項までに規定する事業を実施する施設
- (4) 学校教育法(昭和22年法律第26号)第22条に規定する幼稚園のうち、預かり保育を実施している施設
- (5) 法第43条に規定する児童発達支援センター

(雇用形態)

第3条 条例第2条第2号に規定する規則で定める雇用形態は、認定こども園等の就業規則で定められている常勤の職員が勤務すべき時間数(1月に勤務すべき時間数が120時間以上であるものに限る。)に達する勤務又は1日6時間以上かつ月20日以上の勤務とする。ただし、勤務可能日数が20日を満たさない月については、この限りでない。

(貸付けの申請手続)

第4条 条例第6条第1項の規定により修学資金の貸付けを受けようとする者(以下「申請者」という。)は、次に掲げる内容に同意した上で、多古町保育士等養成修学資金貸付申請書(別記第1号様式。以下「貸付申請書」という。)を町長に提出しなければならない。

- (1) 町長が当該申請に係る債権の保全及び取り立て上必要があると認めるときは、申請者の所在、連絡先、業務若しくは資力の状況に関して行う質問に回答し、帳簿類

その他の物件調査に応じ、又は参考となるべき報告若しくは資料の提出の求めに応じること。

(2) 町長が当該申請に係る債権の保全及び取立て上必要があると認めるときは、町長が関係機関に対し、申請者の所在、連絡先、業務若しくは資力の状況に関して質問をし、帳簿類その他の物件を調査し、又は参考となるべき報告若しくは資料の提出を求めること。

(3) 申請者及び連帯保証人について、第9条各項のいずれかに該当する場合は、町長に速やかに届け出ること。

2 申請者は、貸付申請書に次に掲げる書類を添えなければならない。

(1) 住民票の写し(申請日前3月以内に発行されたものに限る。)

(2) 指定保育士養成施設(条例第1条に規定する指定保育士養成施設をいう。以下同じ。)の長の作成する推薦書(別記第2号様式)

(3) 連帯保証人の印鑑登録証明書

(4) その他町長が必要と認める書類

3 条例第6条第1項に規定する連帯保証人(以下「連帯保証人」という。)は、次に掲げる内容に同意した上で、貸付申請書に連署しなければならない。

(1) 町長が当該申請に係る債権の保全及び取立て上必要があると認めるときは、連帯保証人の所在、連絡先、業務若しくは資力の状況に関して行う質問に回答し、帳簿類その他の物件の調査に応じ、又は参考となるべき報告若しくは資料の提出の求めに応じること。

(2) 町長が当該申請に係る債権の保全及び取立て上必要があると認めるときは、町長が関係機関に対し、連帯保証人の所在、連絡先、業務若しくは資力の状況に関して質問をし、帳簿類その他の物件を調査し、又は参考となるべき報告若しくは資料の提出を求めること。

(連帯保証人)

第5条 条例第6条第1項に規定する連帯保証人は、成年者で独立の生計を営む者でなければならない。

2 条例第6条第2項の規定により修学資金の貸付けの決定を受けた者(以下「借受人」という。)は、連帯保証人を変更しようとするときは、速やかに連帯保証人変更届(別記第3号様式)に新たに連帯保証人になる者(以下この条において「新連帯保証

人」という。)の印鑑登録証明書及び誓約書を添えて町長に届け出なければならない。

- 3 新連帯保証人は、前条の第 3 項各号に掲げる内容に同意した上で、前項に規定する連帯保証人変更届に連署しなければならない。

(貸付けの決定通知)

第 6 条 条例第 6 条第 2 項の規定による通知は、多古町保育士等養成修学資金貸付決定(却下)通知書(別記第 4 号様式)によるものとする。

(誓約書)

第 7 条 借受人は、速やかに誓約書(別記第 5 号様式)を町長に提出しなければならない。

(修学資金の貸付)

第 8 条 借受人は、多古町保育士等養成修学資金貸付請求書(別記第 6 号様式)により、町長に修学資金の貸付けを請求するものとする。

- 2 修学資金の貸付けは年 3 回とし、7 月、11 月及び 3 月に行うものとする。ただし、特別の事情があるときは、この限りでない。

(届出等の義務)

第 9 条 借受人が修学資金の返還完了前に次の各号のいずれかに該当するときは、多古町保育士等養成修学資金借受人異動事項等届出書(別記第 7 号様式)により、町長に届け出なければならない。

- (1) 条例第 7 条第 3 項各号のいずれかに該当するとき。
- (2) 氏名、住所その他の事項を変更したとき。
- (3) 認定こども園等に勤務し、又は当該認定こども園等を退職したとき。
- (4) 勤務している認定こども園等を休職等し、又は復職したとき。
- (5) 死亡したとき。
- (6) 連帯保証人の氏名、住所その他の事項について変更が生じたとき又は連帯保証人が死亡したとき。

- 2 借受人は、修学資金の返還の完了又は免除が決定されるまでの毎年 3 月 31 日現在の状況を、多古町保育士等養成修学資金現況報告書(別記第 8 号様式)により、町長に報告しなければならない。
- 3 借受人は、指定保育士養成施設を卒業したときは、多古町保育士等養成修学資金借受人卒業報告書(別記第 9 号様式)により、町長に報告しなければならない。
- 4 借受人の相続人(相続人がいない場合にあつては、借受人を監護する者。以下同じ)は、借受人が死亡したときは、死亡届(別記第 10 号様式)に死亡診断書又は戸籍謄本若しくは戸籍抄本を添えて、町長に届け出なければならない。

(借用証書の提出)

第 10 条 借受人は、条例第 8 条第 1 項各号のいずれかに該当したときは、遅滞なく多古町保育士等養成修学資金借用証書(別記第 11 号様式)を町長に提出しなければならない。

(返還届の提出)

第 11 条 借受人は、条例第 8 条第 1 項の規定により、修学資金の返還の義務が生じたときは、遅滞なく多古町保育士等養成修学資金返還届(別記第 12 号様式。以下「返還届」という。)を町長に提出しなければならない。

- 2 条例第 8 条第 1 項の規定による修学資金の返還は、月賦又は一括払のいずれかの方法によらなければならない。ただし、借受人は、修学資金を繰り上げて返還することができる。

(返還猶予の申請等)

第 12 条 条例第 9 条の規定により修学資金の返還猶予を受けようとする者は、多古町保育士等養成修学資金返還猶予申請書(別記第 13 号様式)により、町長に申請しなければならない。

- 2 町長は、前項の規定による申請があつたときは、その内容を審査し、返還猶予の可否を決定し、その旨を申請者に対し多古町保育士等養成修学資金返還猶予決定(却下)通知書(別記第 14 号様式)により通知するものとする。
- 3 返還猶予の期間が終了し、又は返還猶予の事由が当該期間の終了前に消滅した場合は、第 11 条第 1 項の規定による返還届の提出又は第 13 条第 1 項の規定による返還免除の申請をしなければならない。

(返還免除の申請等)

第 13 条 条例第 10 条の規定により修学資金の返還免除を受けようとする者は、多古町保育士等養成修学資金返還免除申請書(別記第 15 号様式)により、町長に申請しなければならない。

2 町長は、前項の規定による申請があったときは、その内容を審査し、返還免除の可否を決定し、その旨を申請者に対し多古町保育士等養成修学資金返還免除決定(却下)通知書(別記第 16 号様式)により通知するものとする。

(連帯保証人の連署)

第 14 条 申請人又は借受人は、第 9 条第 1 項第 6 号及び第 10 条から第 13 条までの規定による申請書、届及び借用証書を町長に提出するときは、連帯保証人と連署の上、提出しなければならない。

2 借受人の相続人は、第 9 条第 4 項の規定による届を町長に提出するときは、連帯保証人と連署の上、提出しなければならない。

(委任)

第 15 条 この規則に定めるもののほか、修学資金の貸付けに関し必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

この規則は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

別記第 1 号様式(第 4 条第 1 項関係)

「多古町保育士等養成修学資金貸付申請書」

別記第 2 号様式(第 4 条第 2 項関係)

「推薦書」

別記第 3 号様式(第 5 条第 2 項関係)

「連帯保証人変更届」

別記第 4 号様式(第 6 条関係)

「多古町保育士等養成修学資金貸付決定(却下)通知書」

別記第 5 号様式(第 7 条関係)

「誓約書」

別記第 6 号様式(第 8 条関係)

「多古町保育士等養成修学資金貸付請求書」

別記第 7 号様式の 1(第 9 条第 1 項関係)

「多古町保育士等養成修学資金借受人異動事項等届出書(在学者)」

別記第 7 号様式の 2(第 9 条第 1 項関係)

「多古町保育士等養成修学資金借受人異動事項等届出書(就業者)」

別記第 7 号様式の 3(第 9 条第 1 項関係)

「多古町保育士等養成修学資金借受人異動事項等届出書(連帯保証人)」

別記第 8 号様式(第 9 条第 2 項関係)

「多古町保育士等養成修学資金現況報告書」

別記第 9 号様式(第 9 条第 3 項関係)

「多古町保育士等養成修学資金借受人卒業報告書」

別記第 10 号様式(第 9 条第 4 項関係)

「死亡届」

別記第 11 号様式(第 10 条関係)

「多古町保育士等養成修学資金借用証書」

別記第 12 号様式(第 11 条第 1 項関係)

「多古町保育士等養成修学資金返還届」

別記第 13 号様式(第 12 条第 1 項関係)

「多古町保育士等養成修学資金返還猶予申請書」

別記第 14 号様式(第 12 条第 2 項関係)

「多古町保育士等養成修学資金返還猶予決定(却下)通知書」

別記第 15 号様式(第 13 条第 1 項関係)

「多古町保育士等養成修学資金返還免除申請書」

別記第 16 号様式(第 13 条第 2 項関係)

「多古町保育士等養成修学資金返還免除決定(却下)通知書」